

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	24,035,395	25,227,233	49,251,928
経常利益又は経常損失( ) (千円)	147,560	74,466	428,531
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	103,836	27,362	158,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,957	111,291	169,756
純資産額 (千円)	10,570,813	10,554,020	10,707,571
総資産額 (千円)	31,244,016	34,973,630	31,995,130
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( ) (円)	8.58	2.26	13.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.8	30.2	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,857	213,377	323,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,510	1,083,518	1,845,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,825	1,021,559	258,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,544,533	1,169,919	1,444,730

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	5.57	0.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等から消費マインドは低下傾向にありましたが、徐々に持ち直しの動きも見えております。

食品業界におきましては、円安基調の継続や輸入原材料の一段の高騰のほか、競争が継続していること等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、原材料の安定的な確保や、販売力の強化、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、252億2千7百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

利益面に関しましては、営業利益は4千5百万円(前年同期は営業損失1億7千8百万円)、経常利益は7千4百万円(前年同期は経常損失1億4千7百万円)、四半期純利益は2千7百万円(前年同期は四半期純損失1億3百万円)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、畜肉フライ品や袋入り畜肉調理品等が増加した結果、194億6千7百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

日配食品部門につきましては、販売先の増加に伴い、42億1千1百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、15億4千8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に原材料が増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ29億7千8百万円増加し、349億7千3百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億3千2百万円増加し、244億1千9百万円となりました。

純資産につきましては、主に退職給付に関する会計基準等の適用に伴い利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少し、105億5千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ3億7千4百万円減少し、11億6千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億1千3百万円となり、前年同期に比べ5億5千3百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億8千3百万円となり、前年同期に比べ5億6千5百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出等の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億2千1百万円となり、前年同期に比べ9億2百万円増加いたしました。これは主に、借入金による収入等の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	1,080	8.92
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.77
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	826	6.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	4.99
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1-16	527	4.35
内田 淳	山形県寒河江市	343	2.83
鈴木 俊 幸	山形県寒河江市	299	2.47
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	291	2.40
計		5,807	47.98

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		
	(相互保有株式) 普通株式 48,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,041,500	120,415	
単元未満株式	普通株式 8,260		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,415	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4 - 27	4,200		4,200	0.03
(相互保有株式) 日東アリマン株式会社	新潟県新発田市岡田1578 - 4	48,700		48,700	0.40
計		52,900		52,900	0.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(単位：千円)		
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,319,530	1,064,716
受取手形及び売掛金	8,964,033	9,402,935
有価証券	130,199	110,202
商品及び製品	2,801,969	2,812,678
仕掛品	233,459	257,649
原材料及び貯蔵品	2,061,937	3,694,266
その他	709,693	758,001
貸倒引当金	104,549	115,773
流動資産合計	16,116,272	17,984,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,081,798	4,944,271
機械装置及び運搬具（純額）	3,939,005	3,892,854
土地	3,407,035	3,421,953
その他（純額）	108,165	1,260,712
有形固定資産合計	12,536,004	13,519,791
無形固定資産	131,396	109,961
投資その他の資産		
その他	3,212,897	3,360,340
貸倒引当金	1,440	1,139
投資その他の資産合計	3,211,457	3,359,200
固定資産合計	15,878,857	16,988,953
資産合計	31,995,130	34,973,630
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756,605	7,822,200
短期借入金	4,010,000	4,410,000
未払法人税等	38,604	24,008
賞与引当金	407,270	392,498
その他	4,376,454	5,416,721
流動負債合計	15,588,934	18,065,429
固定負債		
長期借入金	2,913,100	3,581,650
役員退職慰労引当金	263,201	246,996
退職給付に係る負債	1,408,957	1,485,359
その他	1,113,365	1,040,174
固定負債合計	5,698,624	6,354,180
負債合計	21,287,559	24,419,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,435,079	7,213,943
自己株式	3,875	20,218
株主資本合計	10,613,775	10,376,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,752	289,106
退職給付に係る調整累計額	123,956	111,381
その他の包括利益累計額合計	93,796	177,725
純資産合計	10,707,571	10,554,020
負債純資産合計	31,995,130	34,973,630

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,035,395	25,227,233
売上原価	19,925,474	20,744,505
売上総利益	4,109,921	4,482,727
販売費及び一般管理費	1 4,288,109	1 4,437,672
営業利益又は営業損失( )	178,188	45,054
営業外収益		
受取利息	841	2,156
受取配当金	11,929	11,587
持分法による投資利益	39,853	46,455
その他	24,747	16,865
営業外収益合計	77,372	77,065
営業外費用		
支払利息	44,869	46,889
その他	1,875	763
営業外費用合計	46,744	47,653
経常利益又は経常損失( )	147,560	74,466
特別利益		
固定資産売却益	6,529	47
投資有価証券売却益	10,837	310
特別利益合計	17,367	358
特別損失		
固定資産除却損	8,554	21,193
その他	1,304	110
特別損失合計	9,858	21,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	140,051	53,520
法人税、住民税及び事業税	20,558	10,670
法人税等調整額	56,773	15,487
法人税等合計	36,214	26,158
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	103,836	27,362
四半期純利益又は四半期純損失( )	103,836	27,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	103,836	27,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,146	71,352
退職給付に係る調整額	-	12,575
持分法適用会社に対する持分相当額	1,267	1
その他の包括利益合計	12,879	83,929
四半期包括利益	90,957	111,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,957	111,291
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	140,051	53,520
減価償却費	618,750	634,670
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,285	10,923
賞与引当金の増減額( は減少)	3,278	14,771
退職給付引当金の増減額( は減少)	74,212	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	63,200
受取利息及び受取配当金	12,771	13,743
支払利息	44,869	46,889
持分法による投資損益( は益)	31,403	38,378
固定資産除売却損益( は益)	2,024	21,146
売上債権の増減額( は増加)	288,268	438,902
たな卸資産の増減額( は増加)	524,456	1,667,228
仕入債務の増減額( は減少)	502,531	1,065,594
その他	369,549	232,068
小計	685,498	171,411
利息及び配当金の受取額	12,773	13,749
利息の支払額	58,135	39,644
法人税等の支払額	35,997	16,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,857	213,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	503,316	1,050,279
有形固定資産の売却による収入	6,731	95
ソフトウェアの取得による支出	9,051	300
投資有価証券の取得による支出	99,583	51,907
投資有価証券の売却による収入	87,049	20,410
その他	340	1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,510	1,083,518
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	400,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	839,200	741,850
割賦債務の返済による支出	197,628	191,428
自己株式の取得による支出	59	67
配当金の支払額	144,286	145,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,825	1,021,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,407	525
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,167,949	274,811
現金及び現金同等物の期首残高	2,712,482	1,444,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,544,533	1,169,919

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が158,948千円増加し、利益剰余金が103,316千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運搬費	1,530,593千円	1,578,169千円
賞与引当金繰入	143,651千円	130,556千円
退職給付費用	40,511千円	43,454千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,400,035千円	1,064,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	5,000千円
預入期間が3か月を超える定期積金	700千円	千円
有価証券	150,197千円	110,202千円
現金及び現金同等物	1,544,533千円	1,169,919千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,183	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,182	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	8円58銭	2円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	103,836	27,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	103,836	27,362
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,547	12,089,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日東ベスト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。